

事業計画の概要

平成18営業年度 関東支社

目 次

1 . はじめに	1
2 . 高速道路建設事業の事業計画	2
3 . 高速道路管理事業の事業計画	6
4 . サービスエリア・パーキングエリア事業等の事業計画	14
5 . 道路受託事業の事業計画	15

1 . はじめに

NEXCO東日本（東日本高速道路株式会社）は、政府の特殊法人改革により、平成17年10月1日に設立、スタートいたしました。

NEXCO東日本は、『お客様に信頼され真に国民のためになる』ことを目指し、次の経営方針を掲げています。

- ・ 高速道路をご利用されるお客様とのふれあいを第一に、お客様の満足の向上に努めます。
- ・ 徹底したコスト削減のもと、効率的な経営を行い、高速道路の貸付料を着実に支払います。
- ・ 談合等の不正防止やファミリー企業の見直しなど、公正・透明な経営を通じ、信頼性の向上に努め、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

NEXCO東日本関東支社は、これらの経営方針のもと、関東地域（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都の一部・神奈川県の一部・長野県の一部）の高速道路事業等を担当してまいります。

平成18営業年度事業計画の概要（関東地域版）は、NEXCO東日本が平成18年度、関東地域において行う高速道路事業計画の概要です。

今年度は民営化会社として本格的なスタートを切る年であり、本計画における関東地域の事業を着実に実行していきます。

2. 高速道路建設事業の事業計画

ネットワークの効率的整備に向けた取り組み

平成18年度は、関東支社管内において首都圏の環状道路及び北関東自動車道等の高速自動車国道4道路12.4km、首都圏中央連絡自動車道等の一般有料道路2道路11.3km、合計23.7kmの新設事業を実施します。

放射幹線道路を結び首都圏に集中する交通を分散し、慢性的な渋滞の緩和や沿道環境の改善を図るとともに都市構造の再編に資する環状道路の整備。

東京外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道、北関東自動車道

地域間の活発な交流を支え、活力ある地域づくり・地域産業の活性化を促す地域プロジェクトの循環型ネットワーク整備や空港・港湾等へのアクセス道路の整備。

東関東自動車道・館山自動車道等

事業の実施にあたっては、コスト削減への継続的な努力を前提に、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築するため、機構との協定に基づき計画的かつ重点的な高速道路整備を行うとともに、その機能の向上・強化を図ります。

平成18年度の開通予定区間

平成18年度は、以下の1道路3区間、28.7kmの開通を図ります。

道路名	区間等	開通予定延長(km)	全体計画延長(km)	平成17年度末開通延長(km)
首都圏中央連絡自動車道	八王子JCT ～あきる野	9.61	約300	32.0
首都圏中央連絡自動車道	つくば牛久 ～阿見東 ²	12.0		
首都圏中央連絡自動車道	木更津JCT ～木更津 ²	7.1		
開通延長 合計		28.71		

1 うち9.2kmは中日本高速道路(株)の所掌です。

2 開通予定区間のインターチェンジ等の名称については仮称です。

高速自動車国道（新設事業）の平成18年度事業内容

道路名	区 間	延 長 (km)	事業内容
館山自動車道	君 津～富津中央	9.2	工事中
北関東自動車道	伊 勢 崎～太 田	16.0	工事中
	太 田～岩舟JCT	23.9	用地取得及び工事中
	宇都宮上三川～真 岡	7.5	工事中
	真 岡～岩 瀬	14.9	工事中
	岩 瀬～友 部	18.0	工事中
東京外環自動車道	三 郷 南～市 川	16.0	用地取得中
東関東自動車道	鉾 田～茨 城 南	9.4	測量・設計中
	茨 城 南～茨城JCT	8.8	用地取得及び工事中

事業中のインターチェンジ等の名称については仮称です。

一般有料道路（新設事業）の平成18年度事業内容

道路名	区 間	延 長 (km)	事業内容
横浜横須賀道路	佐 原～馬堀海岸	4.3	用地取得及び工事中

事業中のインターチェンジ等の名称については仮称です。

首都圏中央連絡自動車道（圏央道）

- ・ 圏央道は、都心から半径およそ40Km～60Kmの位置に計画された総延長約300Kmの環状の高規格幹線道路です。
- ・ 現在までに国土交通省において約266Kmが事業化され、NEXCO東日本においてはそのうち約109Kmを有料道路事業として事業化し、国土交通省と共同で事業を進めています。
- ・ 平成18年度は、国土交通省とともに調査設計、用地買収及び工事を推進していく予定です。

平成18年度の主な完成予定事業



既存ネットワークの機能向上

渋滞を解消・緩和し既存道路の機能回復・向上を図るために、インターチェンジ等の新設・改良などの事業を進めます。

主なインターチェンジ等の新設・改良

道路名	箇所	事業内容
京葉道路	蘇我 I C	工事中（平成 18 年度完成予定） （館山道方面への出入ランプの新設）

なお、上記の他に東関東自動車道酒々井 I C (仮称)及び東北自動車道黒磯 I C (仮称)において地域活性化 I C を事業中です。

3 . 高速道路管理事業の事業計画

安全で円滑な交通を確保するとともに、お客様に満足していただけるサービスを提供します。

また、トータルコストを削減し、効率的な道路管理に取り組みます。

安全で快適な走行環境を確保するため、交通安全対策を推進するとともに、舗装の高機能化など道路機能の維持・向上を図ります。

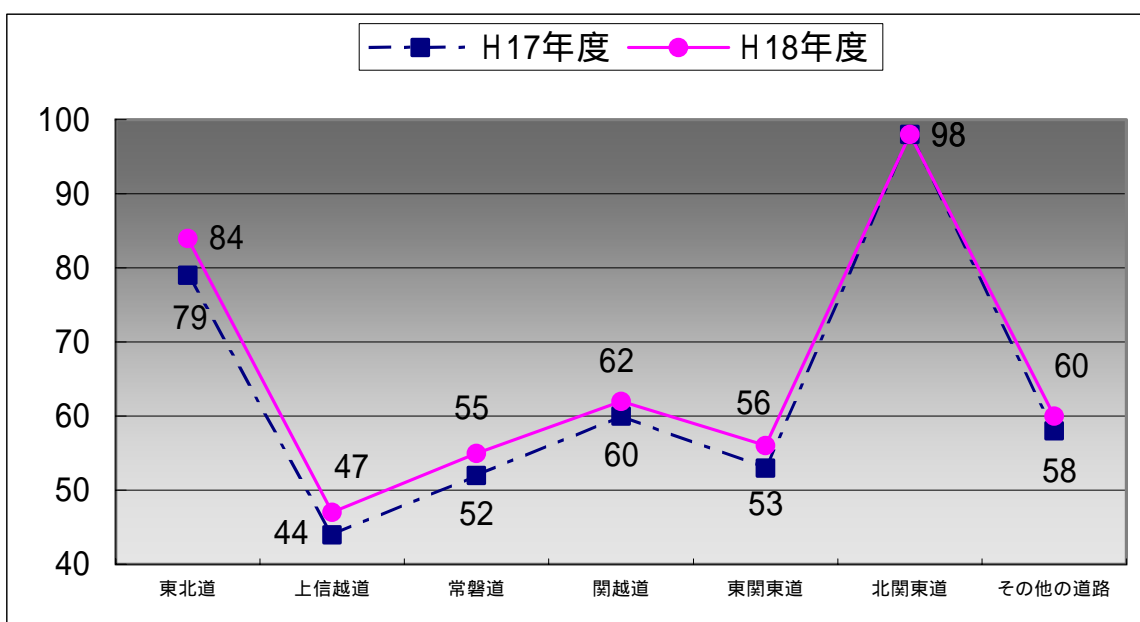
雨天時の走行環境を向上させるため高機能舗装化を進めます。

- ・東北道、常磐道などで80万㎡の高機能舗装化を進め、高機能舗装率を約60%から約62%に向上させます。



通常舗装

高機能舗装



道路別の高機能舗装化率

地域の交通特性、お客様のニーズを反映した、より安全で効率的な工事規制の実施に努めます。

- ・工事の集約、期間・時間帯の厳選を行うことにより、路上工事による車線規制時間の削減を目指します。

強化型中央分離帯防護柵の整備など、効果的な交通安全対策を実施します。

- ・東北道、常磐道などで強化型中央分離帯防護柵を整備し、強化型防護柵整備率を約77%から約79%に向上させます。

道路の定時性を確保するため、通行止時間の削減を目指すとともに、渋滞対策の推進や道路情報提供の充実を図ります。

関係機関との連携により通行止の際には迅速な交通の回復に努め、通行止時間の短縮を図ります。

- ・迅速・効率的な作業・点検等により通行止時間の短縮を目指します。

渋滞時、速度回復情報や渋滞予測情報の提供などを実施するなど、渋滞緩和に努めます。

- ・渋滞緩和に努めることなどにより、本線渋滞損失時間の約1.5%削減を目指します。



標識車による速度回復情報



固定式速度回復情報

お盆や観光シーズンの交通集中渋滞を緩和するため、関越道及び東北道の道路改築事業に着手します。

- ・関越道（高坂 SA 付近、花園 IC 付近、本庄児玉 IC、渋川伊香保 IC）及び東北道（矢板 IC）の付加車線設置事業に着手します。

情報提供機器をより有効に活用し、リアルタイムで詳細な情報提供の更なる充実に努めます。

- ・ハイウェイラジオやハイウェイ情報ターミナルなどによる情報提供を、より迅速にかつきめ細やかに提供できるよう努めます。



ハイウェイ情報ターミナル(蓮田SA)

平成 18 年 4 月より運用開始

通行止発生時には、開通を待たれているお客様に対して、様々な手段により、通行止解除に向けた作業状況などの情報を提供していくよう努めます。

- ・休憩施設エリア内での情報提供、料金所での情報提供、電話での対応、マスコミへの情報提供など様々な手段により、できる限り最新の情報を提供できるよう努めます。

冬期間の交通を確保するため、雪氷作業や雪氷対策設備の更なる充実を図るなど、雪に強い道路を目指します。

冬季間の気象変化に対しても極力交通を確保するよう、地域・気象特性に即した雪氷作業を行います。

- ・地域・気象特性を考慮し、道路の特性に応じた雪氷作業や、効率的な除雪車の配置等に取り組みます。

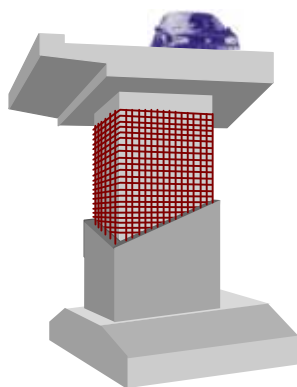


道路の特性に応じた雪氷作業

災害に強い道路ネットワークを構築するため、橋梁の耐震補強など防災対策を推進します。

阪神・淡路大震災クラスの大震災にも耐えられるよう、対策が必要な橋梁の補強を行っていきます。

- ・関越道、第三京浜道路などで橋梁の補強を行い、橋脚耐震補強率を約 89% から約 92% に向上させます。



橋脚の耐震補強

降雨防災の強化を図ります。

- ・北関東道などでのり面防災工事を実施します。

E T C の利便性向上、E T C を活用した弾力的な料金設定、接客マナーの向上などお客様サービスの充実に取り組みます。

E T C を活用してお客様に満足していただけるような料金サービスを展開していきます。

- ・マイレージサービスを活用した車載器購入支援策(600ポイント付加)を継続します。
- ・すべての道路において、料金の額50円につきマイレージポイントを1ポイント付加します。
- ・東京湾アクアラインの社会実験料金(普通車の場合2,320円)をアクアラインE T C 割引として継続します。
- ・今夏を目処に、横浜横須賀道路において時間帯割引を導入します。

お客様に、より快適にE T C による走行をしていただくため、E T C 諸設備の整備を進めていきます。

- ・東関東道などでE T C レーンの増設を行います。
- ・カード未挿入をお知らせするアンテナの整備を進めることにより、E T C レーンでカード未挿入により停止する率の約10%削減を目指します。

関係機関と連携し、二輪車 E T C の試行を進め、今秋の本格導入を目指します。



二輪車 E T C の試行状況

接客マナーを向上させ、お客様に気持ち良くご利用していただけるよう努めるとともに、割引料金を分かりやすくご案内するなど、お客様の声に適切にお応えしてサービスの向上に努めます。

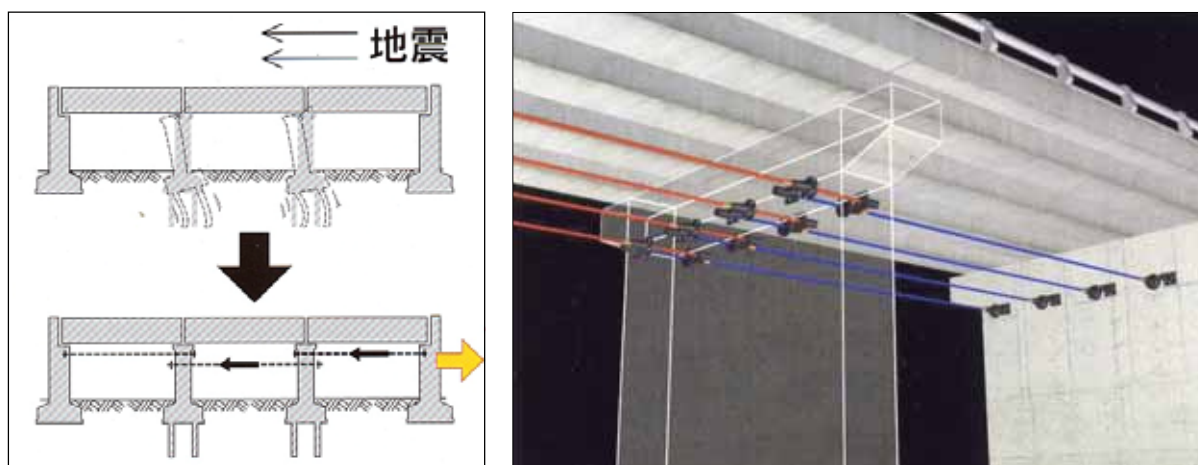
新技術・新工法を積極的に取り入れることなどによりトータルコストの削減を目指し、効率的な道路管理に取り組みます。

トンネル構造の保全にかかる調査技術として開発（新会社保有特許技術）した PVM システムを活用し、トンネル覆工コンクリート背面の空洞調査および対策工事の合理化、コスト削減に取り組みます。



PVMシステムによるトンネル空洞調査状況

既設橋脚の頂部を連結材（PC鋼線）でそれぞれを連結することにより、大規模地震時の橋脚の変位量を制御する新しい耐震補強工法（PC&PA工法）を採用し、橋脚の補強に伴い発生する大規模な構造物掘削を無くすなどの合理化を図り、コスト削減に取り組みます。



PC & PA工法イメージ図

車載式照度測定を採用することにより、交通規制を行い実施していた道路照明設備及びトンネル照明設備の照度測定に伴う、交通規制時間の削減を図るとともに、より効率的な灯具清掃の実施に努めます。



車載式照度測定装置の外観



照度センサー

ライフサイクルコストの最小化を図るマネジメント手法を導入するなどし、道路構造物の延命化を図るなど、効率的・効果的な道路管理に取り組みます。

環境の保全に配慮した道路管理に取り組みます。

第三京浜道路、横浜横須賀道路などで遮音壁を設置し等、沿道の生活環境保全に必要な環境対策を適切に実施します。

第三京浜道路でCO₂の吸収・固定などの地球温暖化防止に資するため、盛土のり面の樹林化を進めます。

循環型社会の育成に資するため、建設発生土、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊などの建設副産物のリサイクルを推進します。

植物発生材の堆肥化など緑のリサイクルを推進し、循環型社会の形成に貢献します。



潮来緑化資材プラント



発酵熟成の為の切替し作業状況

地域、関係機関、他の高速道路会社等との連携を強化し、高速道路による社会への貢献を目指します。

地域の観光施設やイベントとタイアップして利用促進を図るなど、地域に根付いた高速道路を目指します。

常に安全で安心して円滑にご利用いただき、高速道路が地域のくらしの向上に寄与するよう、道路管理を適切に行います。

大規模災害時には、関係機関や他社との連携を図り、高速道路が緊急輸送路として迅速かつ円滑に機能するよう努めます。

既存の高速自動車国道の有効活用や地域経済の活性化の推進を目的としたスマートIC（ETC専用インターチェンジ）社会実験に協力することにより、その効果や整備・運営上の課題を事前に把握し、今後の円滑な運用を目指します。

【実験中】

路線名	休憩施設等名	出入方向
東北自動車道	上河内SA	東京方面ハーフ
東北自動車道	那須高原SA	東京方面ハーフ
常磐自動車道	友部SA	フル
関越自動車道	三芳PA	新潟方面ハーフ
関越自動車道	駒寄PA	フル
上信越自動車道	佐久平PA	フル
上信越自動車道	小布施PA	フル
長野自動車道	姨捨SA	名古屋方面ハーフ

【準備中】

路線名	休憩施設等名	出入り方向
常磐自動車道	常磐道と一般国道123号の交差点	東京方面ハーフ



東北道 那須高原スマートIC（出口）



ETCゲート付近の状況（関越道 駒寄PA）

4 . サービスエリア・パーキングエリア事業等の事業計画

サービス水準の向上と個性的なサービスを展開し、お客様にご満足を提供するとともに、収益の拡大を目指します。

収益向上に向け、すべてのエリアでのサービスレベルの向上を目指す「礎づくり」と、立地の特性に応じて個性的なサービスを展開する「華づくり」という2つの面を同時に追及し、サービスエリア・パーキングエリアの魅力を高めます。

礎 = 広い範囲内のお客様に共通するニーズに的確にお応えするための飲食・物販施設の積極的導入

華 = 土産品や地場で採れた野菜など、そのSA・PAならではの地域商材や、そこでしか食べられない地場料理の提供

建設事業としては、京葉道路幕張パーキングエリアなど計5箇所の事業を進めてまいります。

管理・運営事業としては、4月1日に財団法人より事業の譲渡を受け、当社全額出資の子会社「ネクセリア東日本株式会社」と一体となり、計100箇所の管理・運営を行います。

SA・PAの施設の設置状況（関東支社管内 平成18年4月1日現在）

SA・PAの施設箇所数	うち飲食物販施設を有する施設	うちガスステーションを有する施設	うち飲食物販施設及びガスステーションを有する施設
100箇所	85箇所	32箇所	32箇所

【取り組みのイメージ】



礎づくり・コンビニエンス・ストアの展開
(蓮田SA(上り))



華づくり・地場生鮮野菜の販売
(守谷SA(上り))

旧日本道路公団からの承継事業として、日比谷自動車駐車場事業の運営をより効率的に進めます。

高架下占用施設を活用した事業については、第三京浜道路等の高架下において財団法人ハイウェイ交流センターから事業を承継するほか、東関東自動車道高架下等において新規事業を計画しています。

5. 道路受託事業の事業計画

長年培ってきた技術とノウハウを活かし、国、地方公共団体等の事業推進に貢献していきます。

新直轄方式で整備することとなった中部横断自動車道(佐久～八千穂)について、技術とノウハウを活かし、事業推進に協力するとともに、信頼性の高い高速道路ネットワークの構築に貢献します。